

平成22年10月期 決算短信(非連結)

22年10月朔 次昇及信(非建和) 平成22年12月14日

(氏名) 田中 邦彦

上場会社名 株式会社 くらコーポレーション

コード番号 2695 URL http://www.kura-corpo.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長問合せ先責任者(役職名)取締役管理本部長定時株主総会開催予定日 平成23年1月27日有価証券報告書提出予定日 平成23年1月28日

 (氏名) 南垣内 啓太

 7日
 配当支払開始予定日

TEL 072-368-9401

平成23年1月28日

(百万円未満切捨て)

上場取引所 東

1. 22年10月期の業績(平成21年11月1日~平成22年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上高営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期	70,778	9.5	4,746	9.1	5,023	9.9	2,843	20.5
21年10月期	64,663	14.5	4,351	78.1	4,571	77.5	2,359	312.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年10月其	137.37	_	18.5	19.8	6.7
21年10月其	22,801.51	_	18.3	21.9	6.7

(参考) 持分法投資損益

22年10月期 —百万円

21年10月期 —百万円

(2) 財政状態

(=) (() () () () ()	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期	27,566	16,627	60.3	803.27
21年10月期	23,298	14,032	60.2	135,579.57

(参考) 自己資本

22年10月期 16.627百万円

21年10月期 14.032百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年10月期	5,178	△2,688	△874	4,270
21年10月期	5,918	△3,374	△483	2,655

2. 配当の状況

2. 6. 3 0 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7									
			配当金総額	配当性向	純資産配当				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	配当压的	率	
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	百万円	%	%	
21年10月期		0.00	_	2,400.00	2,400.00	248	10.5	1.9	
22年10月期		0.00	_	12.00	12.00	248	8.7	1.6	
23年10月期 (予想)	_	0.00	_	12.00	12.00		9.5		

3. 23年10月期の業績予想(平成22年11月1日~平成23年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

						(70-1		101101 V 1 V 1 V 1 V 1 V 1	MCBI MILE INC.	m T M T T M T M T /
		売上剤	四	営業和	刊益	経常和	刊益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
ſ		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
	第2四半期 累計期間	37,359	8.8	2,078	△20.0	2,234	△18.5	1,037	△33.7	50.17
	通期	77,285	9.2	4.768	0.4	5.100	1.5	2.622	△7.8	126.68

4. その他

- (1) 重要な会計方針の変更 ① 会計基準等の改正に伴う変更
 - ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式) ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年10月期 20,699,800株 21年10月期 103,499株 ② 期末自己株式数 22年10月期 —株 21年10月期 —株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 平成22年3月15日付で公表しておりますとおり、平成22年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式を分割しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の好調を背景に企業収益は改善し、政府の 景気対策により個人消費も持ち直しをみせているものの、海外景気の下振れ、為替レートの変動、デフレの影響、雇用情勢の悪化等景気を下押しする懸念材料が多く、先行きは依然不透明な状況のまま推移しております。

そのような経済環境の下、外食産業においては、所得不安や将来不安を抱える消費者の生活防衛意識は強く、節約型・低価格志向型が定着し、同時に外食を手控え内食志向が強くなる傾向が一段と鮮明になってきております。

このように取り巻く環境の厳しさが続く中、当社は、安全・安心・安価で美味しいものを求める顧客の消費動向が当社の掲げる経営理念 "食の戦前回帰"にマッチするものであり、むしろ追い風であるとの認識で、顧客来店の動機付けを図る様々な取り組みを行ってまいりました。

商品開発面では、一部店舗で導入しておりました、当社自慢の揚げたて『天ぷら』や、店舗にて直火で炙る『あぶり寿司』を提供する店舗を大幅に増大。加えて、毎朝店舗で数種類の天然素材からとる自慢のダシを使用した大好評のうどんも、東日本地区のお客様からの多くのご要望にお応えして、順次取扱を開始する等、メニューの見直しも積極的に行っております。

また、当社オリジナルキャラクター『むてん丸』がご注文商品を、お客様の元へいち早くお届けする『くら 注文レーン』も導入店舗を増やし、より多くのお客様に「楽しい食空間」をご提供できるよう取り組んでおり ます。

さらに、まぐろ・いくらなどの生鮮品や当社自慢のPB商品であるストレートジュース・粉末緑茶等を、ご家庭でもお召しあがりいただけますよう、通販サイト『無添加工房』を立ち上げました。インターネットをご覧になれる環境があれば手軽にご利用可能で、お近くに当社の店舗がない地域の方々にも当社自慢の商品を是非ご賞味いただきたいと願い、運営することといたしました。

販売促進面では、大人気のテレビアニメ「ワンピース」、「プリキュア」及び「ゴセイジャー」とのタイアップにおいて、特別に描き下ろしていただいたイラストを使用した、当社オリジナルグッズを製作し、プレゼントするキャンペーンを計7回実施いたしました。お子様だけではなく、アニメファンの方々にも当社の商品を味わっていただく絶好の機会となり、予想を上回る反響を頂戴することができました。また、ご家族揃って楽しめる店内イベントとして、間違い探しゲーム「ルッくらポン」を実施したところ、企画内容・応募方法等のお問い合わせが多数寄せられるなど大好評の企画となりました。さらに、つんくプロデュースによる「むてん娘。(=モーニング娘。)」という当社キャラクターが歌う「あっぱれ回転ずし!」を平成22年10月27日に全国にてCDを発売しましたが、今までにない、回転寿司を題材にしたアップテンポで軽快なリズムがお子様にも人気が高く話題となりました。

店舗開発につきましては、商圏人口、アクセス、近隣状況等出店候補地を厳選しつつ、より広範な地域のお客様にくら寿司ブランドをお楽しみいただくため、九州地区の出店をさらに加速させ、累計10店舗となりました。当事業年度に西日本で12店舗、東日本で3店舗の計15店舗を新規出店いたしました結果、当事業年度末の店舗数は、すべて直営店で260店舗(「無添蔵」4店を含む)になりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は707億78百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益47億46百万円(同9.1%増)、経常利益50億23百万円(同9.9%増)、当期純利益は28億43百万円(同20.5%増)と、売上・利益とも過去最高を記録し、増収増益となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、エコカー減税や家電製品へのエコポイント等、政府の景気対策が一巡化したことによる反動が懸念され、持ち直しつつある個人消費がどのように推移するか注目される中、海外経済、なかでもユーロ圏での金融システムの懸念から、世界的な信用不安が生じるリスクは払拭できず、予断を許さない状況はまだ続くものと思われます。

当社では、ますます多様化するお客様のニーズを敏感にとらえた商品・サービスの提供の充実に努め、「くら寿司」ブランドを広く周知していただけるよう、出店基準の一層の厳格化を図りながら出店地域の拡大を推進してまいります。なお、次期の出店は30店舗を計画しております。また、資材、物流、廃棄等コスト管理を徹底し、効率的な店舗運営を行うとともに、既存店の活性化に向けてご好評いただいている「ルッくらポン」などのキャンペーン企画を更に充実させ、旬のネタをご提供するフェアを毎月実施するなど様々な方策を講じてご来店の動機付けを図ってまいります。そしてこれらの取り組みを新聞広告や折り込みチラシ等に限らないいろいろな広告媒体を使って広くアピールし、更なる認知度アップを実現してまいります。さらに、5店舗で試験導入しておりました「nintendo zone」の拡大展開も計画しており、ご来店いただいたお客様により一層ご満足いただくために、新鮮な驚きと楽しさをご提供できるよう、店舗のアミューズメント化を推進してまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高772億85百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益47億68百万円(同0.4%増)、経常利益51億円(同1.5%増)、当期純利益26億22百万円(同7.8%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産総額は275億66百万円となり、前事業年度末に比べ42億67百万円の増加となりました。これは、主に新規出店や改装等により積極的に設備投資を行った結果、建物が6億55百万円増加したこと、リース資産が14億56百万円増加したこと、建設仮勘定が3億73百万円増加したこと、また、売上増加に伴い現金及び預金が16億15百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、109億38百万円と前事業年度末と比較して16億72百万円の増加となりました。これは、主にリース債務が14億75百万円増加したこと、買掛金が1億5百万円増加したこと、設備関係未払金が1億11百万円増加した一方で、長期借入金の返済により2億40百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加により166億27百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが51億78百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが26億88百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが8億74百万円の支出となり、この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)残高は、期首より16億15百万円増加し、42億70百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は51億78百万円となりました。これは、主に税引前当期純利益が49億85百万円となり、減価償却費が16億39百万円、仕入債務の増加が1億5百万円あった一方で、法人税等の支払額が19億4百万円等あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は26億88百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が22億20百万円、貸付による支出(建設協力金の支出)が2億40百万円となったことに加え、差入保証金の差入による支出が2億13百万円等あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は8億74百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出が2億40百万円、リース債務の返済による支出が3億88百万円、配当金の支払額が2億46百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 10月期	平成19年 10月期	平成20年 10月期	平成21年 10月期	平成22年 10月期
自己資本比率	67.6%	68.9%	63.7%	60.2%	60.3%
時価ベースの自己資本比率	195.0%	158. 2%	73.8%	139. 9%	96.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2年	0.1年	0.4年	0.4年	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	321. 7倍	336. 1倍	242.6倍	163. 3倍	92. 3倍

(注) 自己資本比率 :自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 :株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フローインタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 1. 各指標は、いずれも各事業年度末における財務数値により算出しております。
- 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する配当政策を重要な経営課題の一つとして位置づけておりますが、今後の積極的な事業 展開を勘案し、必要な内部留保を確保するとともに、将来においても安定した利益配当を継続することを基本方針 としております。

内部留保による資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化及び店舗の新設、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

なお、当事業年度におきましては、当社普通株式 1 株につき、12 円の配当を実施させていただく予定でありますが、これは、平成22年 5 月 1 日付効力発生の、1 株につき200株とした株式分割を考慮すると、記念配当400 円を加えて2, 400 円の配当実績でありました前期に比べ、実質増配となるものでございます。

次期におきましても、1株当たり12円の配当を実施させていただく予定であります。

また、株主各位に当社商品への一層のご理解・ご支援をいただくため、期の中間におきまして、株主優待制度を 実施しております。

(4) 事業等のリスク

当社が事業を遂行するにあたって、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には、次のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

すしを主力とする回転すし店のチェーン展開を主たる事業とする当社にとりましては、外食産業の抱える一般的なリスクに加え、当社固有の戦略に起因するリスクがあります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を十分認識しており、発生の回避に努めるとともに、万が一、発生した場合の対応には万全を期する方針であります。

①食品の安全管理について

当社は、"食の戦前回帰"を経営理念に、創業以来、食の安全にこだわりを持ち、無添加米の使用、全ての食材から「化学調味料」・「人工甘味料」・「合成着色料」・「人工保存料」の四大添加物除去等を実現し、「安全・美味しい・安い」食を提供してきた当社にとって、最大のリスク要因は食中毒の発生と認識しており、衛生管理の専門家を配置した「品質管理室」を設置する等、さまざまな対策を講じておりますが、万が一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、社会的信用を失うことによる売上高の減少、損害賠償費用の発生、一定期間の営業停止や営業許可取り消し等により、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②食材の仕入れについて

当社は、トレーサビリティ(生産履歴)の追求や産地仕入れの分散・拡大に努める等、食材の品質管理を最重要課題と認識しております。全ての食材におきまして、当社基準に則った品質内容の確認、検査及び定期的な報告を義務付けておりますが、故意・過失を問わずに、不適切な食材の混入が発生した場合には、社会的信用が失墜し、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、資源の枯渇が危惧される品種の漁獲量制限等により、全世界的に入荷が困難になった場合、顧客のニーズに即した商品提供が叶わないことによるCS低下を招き、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③出店戦略について

次期には、30店舗の出店を計画しておりますが、新規出店は、賃料、商圏人口、アクセス、競合店の状況等を総合的に勘案いたしますので、条件に適う物件が確保できない場合には計画どおりの出店ができなくなり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、出店計画に見合った人材確保のため、採用計画を立てておりますが、求人市場の悪化等により、質・量相まった人材の確保が不調に終わった場合、店舗運営に支障をきたすこととなり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④システム障害について

当社は、外食産業界にあって最先端のIT化推進企業と評されておりますが、全食材の受発注、従業員の勤怠管理、売上管理等の店舗管理システムの運営管理は、信頼のおける外部業者に委託しており、万全の体制を整えておりますが、万が一、大災害、停電や機器の欠陥、コンピュータウィルス等不測の事態によりシステム障害が発生した場合には、食材調達、勤怠管理等店舗運営に支障をきたすことになり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤経済状況について

わが国の景気動向の悪化により、当社が提供する商品及びサービスに対する需要が低下した場合には、売上高及び利益の減少を招き、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥特有の取引慣行に基づく損害について

当社は、回転すし事業を展開するにあたり、店舗オーナーとの賃貸借契約締結に基づく保証金の差入れを行っております。また、オーナーが店舗建物を建設するための建設協力金を融資する場合もあり、賃料との相殺により毎月分割返済を受けておりますが、オーナーの破産等による保証金及び建設協力金残額の回収不能が発生した場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦法規制に係るものについて

当社が営んでいる外食産業に関する法的規制には、食品の安全性の確保のために公衆衛生の見地から必要な規制 その他の措置を定めた「食品衛生法」及び食品循環資源の再生利用並びに食品廃棄物等の発生の抑制及び減量に関 し基本的な事項を定めた「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」があります。また、 厚生労働省は、週の所定労働時間が20時間以上の短時間労働者に厚生年金を適用する方針を示しております。これ らの法的規制が強化又は法改正が適用された場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧自然災害リスクについて

当社の工場や店舗所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による風水害が発生した場合、被災状況によっては 事業活動が困難となり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産について

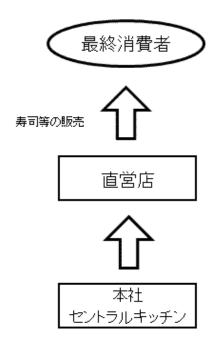
当社は、当社において開発した技術については、必要に応じて、特許権、実用新案権、商標権等の工業所有権を取得しており、重要な経営資源であると考えております。しかし、他社が類似したものやより優れたものを開発した場合、当社の優位性が損なわれることとなり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩海外戦略について

当社は、日本の食文化の代表である「寿司」を通して、世界の人々の幸せに貢献できる企業を目指して、海外戦略を具体的に推進するため、平成21年9月、米国カリフォルニア州アーバイン市に、海外回転すし1号店を開店いたしましたが、引き続き、2号店以降の出店に向けて、市場調査(候補地域選定、関係法令の精査等)を念入りに行い、万全を期してまいりますものの、事業展開する国において、政治、経済、社会の変化など、予期せぬ事象により、当該事業の活動に問題が生じた場合、戦略の見直しを迫られることとなり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の事業内容は、すしを主力とする直営による回転すし店のチェーン展開が主たる事業であります。 事業の系統図は次の通りであります。



(注) 平成20年11月に米国において設立した「Kula West Irvine. Inc」 (非連結子会社) は、財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため事業系統図への記載を省略しております。

なお、最近の有価証券報告書(平成22年1月29日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標

上記(1)(2)につきましては、平成19年10月期決算短信(平成19年12月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.kura-corpo.co.jp

(東京証券取引所ホームページ【上場会社情報検索ページ】)

http://www.tse.or.jp/listing/comsearch/index.html

(3) 中長期的な会社の経営戦略

競合他社との明確な差別化を図り「無添(むてん)くら寿司」ブランドの認知を推進し、過当競争ともいわれる回転すし業界の中で絶対的優位を保持してまいります。店舗展開は、関西、関東及び中部地域を中心に、北関東、東北、北信越、中・四国、そして九州へと新規出店の地域を拡大、展開してまいります。出店形態は直営店のみとし、地域間格差のない均一の品質・サービス等を提供できる体制の構築を図ってまいります。また、より一層人材育成に注力し、更なる店舗運営システムの工場を図るとともに、費用対効果を追求し、経営基盤の強化、業績の向上に努めてまいります。さらに、日本国内に留まらず世界の人々の幸せに貢献するため、蓄積してきたノウハウと、ゆるぎない経営理念をもって、米国を中心にした海外展開を着実に実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の外食産業は、雇用・所得不安を抱える消費者の生活防衛意識はますます高まり、内食志向が顕著になることが予想されますが、当社は他社の追随を許さない当社独自の時間制限管理システムによる商品の鮮度管理や、全食材から化学調味料等の4大添加物の除去等、安全で高品質な商品の提供を徹底することにより、他社との一層の差別化を進めてまいります。

"食の安全"に関わる事件・不祥事が相次いだことで、消費者は、「本当に安全なものがあるのか」「何を信じていいのか判らない」といった不信感を持たれており、今こそ、創業以来の行動指針である「見えないところを大切に」を広く消費者に実感していただく絶好の機会であると捉え、広告媒体等を使って強くアピールしてまいります。

①効率的な店舗運営

「安全・美味しい・安い」そして「楽しい」食事を提供し続けるため、さらなるコストパフォーマンスの向上に取り組み、業界最先端のIT化とともに、アミューズメント機能を充実させ、顧客満足度を高めてまいります。ますます多様化するお客様のニーズを敏感に捉えた商品・サービスの提供を迅速かつ確実にする体制を整えてまいります。

②出店戦略

「くら寿司」ブランドを広く周知していただけるよう出店地域の拡大を図りつつも、不採算店を出さないために出店条件の厳格化、及び一層の出店コスト削減に取り組みます。次期の新規出店は30店舗を予定しています。

③人材の確保・育成

市場規模の拡大が期待できない外食産業の中で、激化する競争を勝ち抜くためには人材の確保・育成が必須の条件との考えから、平成22年4月1日に新卒社員259名を迎え入れました。お客様にご満足いただくためには、安全で高品質な商品を安価にご提供するとともに、従業員の接客力向上が大切であると考えております。"教育日本一企業"を目指して、「大阪狭山研修センター」においては、社長が講師を努める"社長塾"をはじめ、パート・アルバイト従業員を対象にした研修会も実施しておりますが、さらに、海外展開に備えたカリキュラムも充実させ、グローバルな人材育成にも注力してまいります。

今後も、上記課題を克服し、高付加価値を生み出す企業体質を構築していくことで、すべてのステークホルダーの 皆様のご期待に応えてまいります。

4. 財務諸表 (1)貸借対照表

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 655, 084	4, 270, 739
原材料及び貯蔵品	288, 060	325, 62
前払費用	439, 339	482, 28
繰延税金資産	156, 700	125, 66
未収入金	*3 142, 592	^{**3} 141, 15
その他	<u>*3</u> 113, 332	*3 119, 50
流動資産合計	3, 795, 108	5, 464, 96
固定資産		
有形固定資産		
建物	11, 351, 633	12, 788, 09
減価償却累計額	△3, 734, 787	△4, 516, 20
建物(純額)	*1 7,616,846	^{*1} 8, 271, 88
構築物	1, 212, 203	1, 382, 22
減価償却累計額	$\triangle 599,665$	△739, 15
構築物(純額)	612, 537	643, 06
機械及び装置	1, 764, 221	1, 755, 70
減価償却累計額	$\triangle 1,354,857$	$\triangle 1, 430, 14$
機械及び装置(純額)	409, 363	325, 56
		·
工具、器具及び備品	1, 657, 051	1, 634, 10
減価償却累計額	△1, 314, 444	△1, 361, 49
工具、器具及び備品(純額)	342, 607	272, 61
土地	*1 1,747,839	^{*1} 1, 956, 78
リース資産	1, 218, 724	2, 694, 62
減価償却累計額	△109, 350	△442, 81
リース資産(純額)	1, 109, 373	2, 251, 80
建設仮勘定	305, 225	679, 08
有形固定資産合計	12, 143, 793	14, 400, 81
無形固定資產		
ソフトウエア	100, 426	88, 47
電話加入権	8, 271	8, 27
リース資産	228, 442	542, 72
無形固定資産合計	337, 140	639, 47
投資その他の資産	<u> </u>	<u> </u>
関係会社株式	97, 905	97, 90
長期貸付金	*4 2, 939, 710	*4 2, 978, 71
長期前払費用	707, 774	674, 34
繰延税金資産	331, 449	202, 32
差入保証金	2, 926, 303	3, 107, 34
その他	19, 460	47
投資その他の資産合計	7, 022, 604	7, 061, 11
固定資産合計	19, 503, 537	22, 101, 40
資産合計	23, 298, 646	27, 566, 37

/ DV / LL		-	\Box
(単位	•	千	ш١

1年内返済予定の長期借入金		前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
買掛金 2,795,705 2,900,831 1年内返済予定の長期借入金 第1 240,000 第1 210,000 リース債務 211,020 580,363 未払金 2,232,432 2,275,348 未払法人税等 1,146,885 1,237,243 未払消費税等 390,039 335,441 預り金 21,720 25,165 前受収益 111,380 151,116 設備関係未払金 98,315 209,955 その他 22,690 21,359 減動負債合計 7,270,191 7,946,806 財産負債 *** 610,000 400,000 リース債務 1,137,976 2,244,435 長期未払金 116,783 長期前受収益 107,297 118,367 その他 24,048 229,300 固定負債合計 1,996,105 2,992,103 負債合計 9,266,296 10,938,910 純資産の部 2,304,384 2,334,384 資本郵佣金 2,334,384 2,334,384 資本郵佣金 2,334,384 2,334,384 資本郵佣金 83,675 83,675 その他利益剰余金 7,140,000 9,240,000 海越村公金会 7,140,000 9,240,000 海越村公金会 7,140,000 9,240,000 海越村公金会 7,140,000 9,240,000 <t< th=""><th>負債の部</th><th></th><th></th></t<>	負債の部		
1年内返済予定の長期借入金	流動負債		
リース債務 211,020 580,363 未払金 2,232,432 2,275,348 未払請費税等 1,146,885 1,237,243 東り金 21,720 25,165 前受収益 111,380 151,116 設備関係未払金 98,315 209,935 その他 22,690 21,359 流動負債合計 7,270,191 7,946,806 固定負債 *** 610,000 400,000 リース債務 1,137,976 2,244,435 長期市受収益 116,783 - その他 24,048 229,300 固定負債合計 1,996,105 2,992,103 負債合計 9,266,296 10,938,910 純資産の部株主資本 2 2,005,329 2,005,329 資本剩余金合計 2,334,384 2,334,384 資本利余金合計 2,334,384 2,334,384 利益剩余金合計 83,675 83,675 その他利益剩余金 7,140,000 9,240,000 練費社会会計 9,692,635 12,287,747 株主資本合計 9,692,635 12,287,747 株主資本合計 14,032,350 16,627,461 純資産合計 14,032,350 16,627,461	買掛金	2, 795, 705	2, 900, 831
未払金人税等 2,232,432 2,275,348 未払法人税等 1,146,885 1,237,243 未払消費税等 390,039 335,441 預り金 21,720 25,165 前受収益 111,380 151,116 設備関係未払金 98,315 209,935 老助負債合計 7,270,191 7,946,806 固定負債 長期借入金 *1 610,000 400,000 リース債務 1,137,976 2,244,435 長期市受収益 116,783 長期前受収益 107,297 118,367 その他 24,048 229,300 固定負債合計 1,996,105 2,992,103 負債合計 9,266,296 10,938,910 純資産の部 株主資本 資本組余金 2,005,329 2,005,329 資本組余金 2,334,384 2,334,384 資本利余金合計 2,334,384 2,334,384 利益剩余金 83,675 83,675 その他利益剩余金 7,140,000 9,240,000 繰越日益政会会会計 7,140,000 9,240,000 繰越日益政会会会計 9,692,635 12,287,747 株主資本合計 14,032,350 16,627,461 純資産合計 14,032,350 16,627,461	1年内返済予定の長期借入金	^{*1} 240, 000	*1 210, 000
未払法人税等 1,146,885 1,237,243 未払消費税等 390,039 335,441 預り金 21,720 25,165 前受収益 111,380 151,116 設備関係未払金 98,315 209,935 その他 22,690 21,359 流動負債合計 7,270,191 7,946,866 固定負債 ***1 610,000 400,000 リース債務 1,137,976 2,244,455 長期未払金 116,783 - 長期前受収益 107,297 118,367 その他 24,048 229,300 固定負債合計 1,996,105 2,992,103 負債合計 9,266,296 10,938,910 純資産の部株主資本 2,305,329 2,005,329 資本利金金 2,334,384 2,334,384 資本剩余金合計 2,334,384 2,334,384 資本剩余金合計 2,334,384 2,334,384 資本剩余金 2,334,384 2,334,384 資本剩余金合計 2,334,384 2,334,384 利益剩余金 7,140,000 9,240,000 繰越可全金 7,140,000 9,240,000 繰越可全金 7,140,000 9,240,000 機越利益全会 7,140,000 9,240,000 機越利益全会 7,140,000 9,240,000 機越利益会会 2,468,960 2,964,072		211, 020	580, 363
未払消費税等 390,039 335,441 預り金 21,720 25,165 前受収益 111,380 151,116 設備関係未払金 98,315 209,935 その他 22,690 21,359 流動負債合計 7,270,191 7,946,806 固定負債 長期借入金 **1 610,000 400,000 リース債務 1,137,976 2,244,435 長期未払金 116,783 - 長期前受収益 107,297 118,367 その他 24,048 229,300 固定負債合計 1,996,105 2,992,103 負債合計 9,266,296 10,938,910 純資産の部 株主資本金 2,005,329 2,005,329 資本準備金 2,334,384 2,334,384 資本準備金 2,334,384 2,334,384 資本剩余金合計 2,334,384 2,334,384 利益剰余金 8,675 83,675 その他利益剩余金 7,140,000 9,240,000 繰越利益剩余金合計 9,692,635 12,287,747 株主資本合計 14,032,350 16,627,461 純資産合計 14,032,350 16,627,461 純資産合計 14,032,350 16,627,461		2, 232, 432	2, 275, 348
預り金 21,720 25,165 前受収益 111,380 151,116 設備関係未払金 98,315 209,935 その他 22,690 21,359 流動負債合計 7,270,191 7,946,806 固定負債	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1, 146, 885	1, 237, 243
前受収益 設備関係未払金 111,380 151,116 設備関係未払金 98,315 209,935 その他 22,690 21,359 流動負債合計 7,270,191 7,946,806 固定負債 長期借入金 **1 610,000 400,000 リース債務 1,137,976 2,244,435 長期前受収益 116,783 - 長期前受収益 107,297 118,367 その他 24,048 229,300 固定負債合計 1,996,105 2,992,103 養債合計 9,266,296 10,938,910 純資産の部 **注資本 * 資本組余金 2,005,329 2,005,329 資本利余金 2,334,384 2,334,384 資本利余金 2,334,384 2,334,384 利益判余金合計 83,675 83,675 その他利益剩余金 7,140,000 9,240,000 繰越利益剩余金合計 9,692,635 12,287,747 株主資本合計 9,692,635 12,287,747 株主資本合計 14,032,350 16,627,461 純資本の代表的 14,032,350 16,627,461		390, 039	
設備関係未払金98,315209,935その他22,69021,359流動負債合計7,270,1917,946,806固定負債長期借入金**1 610,000400,000リース債務1,137,9762,244,435長期前受収益116,783-長期前受収益107,297118,367その他24,048229,300固定負債合計1,996,1052,992,103負債合計9,266,29610,938,910純資産の部******株主資本 資本組織金2,334,3842,334,384資本剩余金合計2,334,3842,334,384利益準備金2,334,3842,334,384利益準備金83,67583,675その他利益剩余金7,140,0009,240,000繰越利益剩余金7,140,0009,240,000繰越利益剩余金合計9,692,63512,287,747株主資本合計9,692,63512,287,747株主資本合計14,032,35016,627,461純資産合計14,032,35016,627,461純資産合計14,032,35016,627,461		•	25, 165
その他22,69021,359流動負債合計7,270,1917,946,806固定負債長期借入金*** 610,000400,000リース債務1,137,9762,244,435長期未払金116,783			
流動負債合計 7,270,191 7,946,806 固定負債 **** 610,000 400,000 リース債務 1,137,976 2,244,455 長期未払金 116,783 - 長期前受収益 107,297 118,367 その他 24,048 229,300 固定負債合計 1,996,105 2,992,103 負債合計 9,266,296 10,938,910 純資産の部 株主資本 資本金 2,005,329 2,005,329 資本剰余金 2,334,384 2,334,384 資本剰余金合計 2,334,384 2,334,384 利益率備金 83,675 83,675 その他利益剰余金 7,140,000 9,240,000 繰越利益剰余金 7,140,000 9,240,000 繰越利益剰余金合計 9,692,635 12,287,747 株主資本合計 9,692,635 12,287,747 株主資本合計 14,032,350 16,627,461 純資産合計 14,032,350 16,627,461			
関定負債 長期借入金	その他	22, 690	·
長期借入金**1 610,000400,000リース債務1,137,9762,244,435長期末払金116,783-長期前受収益107,297118,367その他24,048229,300固定負債合計1,996,1052,992,103負債合計9,266,29610,938,910純資産の部******資本金 資本組金 資本期余金合計 利益期余金合計 別途積立金 別途積立金 別途積立金 別途積立金 別途積立金 別途積立金 	流動負債合計	7, 270, 191	7, 946, 806
リース債務 1,137,976 2,244,435 長期未払金 116,783 — 長期前受収益 107,297 118,367 その他 24,048 229,300 固定負債合計 1,996,105 2,992,103 負債合計 9,266,296 10,938,910 純資産の部 株主資本	固定負債		
長期末払金116,783一長期前受収益107,297118,367その他24,048229,300固定負債合計1,996,1052,992,103負債合計9,266,29610,938,910純資産の部株主資本 資本金 資本組備金 資本剩余金 資本剩余金合計2,005,3292,005,329資本利余金合計2,334,3842,334,384利益剩余金2,334,3842,334,384利益準備金 その他利益剩余金 別途積立金 線越利益剩余金83,67583,675その他利益剩余金 別途積立金 線越利益剩余金 日本 利益剩余金合計7,140,000 9,240,000 9,240,000 9,240,0729,692,635 2,964,072利益剩余金合計 株主資本合計 株主資本合計 純資産合計14,032,35016,627,461純資産合計14,032,35016,627,461	長期借入金	*1 610,000	400, 000
長期前受収益107,297118,367その他24,048229,300固定負債合計1,996,1052,992,103負債合計9,266,29610,938,910純資産の部*********************************	リース債務	1, 137, 976	2, 244, 435
その他24,048229,300固定負債合計1,996,1052,992,103負債合計9,266,29610,938,910純資産の部株主資本株主資本 資本剩余金 資本利金金合計2,005,3292,005,329資本利金合計2,334,3842,334,384利益利金金合計2,334,3842,334,384利益準備金83,67583,675その他利益剩余金7,140,0009,240,000繰越利益剩余金7,140,0009,240,000繰越利益剩余金合計2,468,9602,964,072利益剩余金合計9,692,63512,287,747株主資本合計14,032,35016,627,461純資産合計14,032,35016,627,461		116, 783	_
固定負債合計1,996,1052,992,103負債合計9,266,29610,938,910純資産の部株主資本大学本会 資本組織金 資本準備金 資本剰余金合計 利益剰余金合計 利益準備金 名の他利益剰余金2,334,384 2,334,3842,334,384 2,334,384利益準備金 その他利益剰余金 別途積立金 機越利益剰余金83,675 7,140,000 2,964,07283,675 9,692,63583,675 2,964,072利益剰余金合計 機越利益剰余金合計 株主資本合計9,692,635 12,287,74712,287,747株主資本合計 純資産合計14,032,35016,627,461純資産合計14,032,35016,627,461	長期前受収益	107, 297	
負債合計9, 266, 29610, 938, 910純資産の部株主資本 資本金 資本剰余金 資本準備金 資本利余金合計 利益剰余金合計 名の他利益剰余金 日本準備金 名の他利益利余金 別途積立金 別途積立金 利益利金利金 日本 <br< td=""><td>その他</td><td>24, 048</td><td>229, 300</td></br<>	その他	24, 048	229, 300
純資産の部株主資本資本金2,005,3292,005,329資本剰余金2,334,3842,334,384資本剰余金合計2,334,3842,334,384利益剰余金83,67583,675その他利益剰余金83,67583,675別途積立金7,140,0009,240,000繰越利益剰余金7,140,9009,240,000繰越利益剰余金合計9,692,63512,287,747株主資本合計14,032,35016,627,461純資産合計14,032,35016,627,461	固定負債合計	1, 996, 105	2, 992, 103
株主資本 資本金 資本剰余金 資本利余金 資本利余金合計 利益剰余金合計2,005,329 2,005,329 2,005,329 2,005,329 2,334,384資本利余金 利益準備金 その他利益利余金 別途積立金 規定積立金 規裁利益剰余金83,675 7,140,000 9,240,000 9,240,000 9,240,000 2,964,072 1利益剰余金合計 利益剰余金合計9,692,635 12,287,747 14,032,35016,627,461 16,627,461	負債合計	9, 266, 296	10, 938, 910
資本金2,005,3292,005,329資本剰余金2,334,3842,334,384資本剰余金合計2,334,3842,334,384利益準備金83,67583,675その他利益剰余金7,140,0009,240,000繰越利益剰余金7,140,0009,240,000乗越利益剰余金2,468,9602,964,072利益剰余金合計9,692,63512,287,747株主資本合計14,032,35016,627,461純資産合計14,032,35016,627,461	純資産の部		
資本剰余金2,334,3842,334,384資本剰余金合計2,334,3842,334,384利益剰余金83,67583,675その他利益剰余金7,140,0009,240,000規送積立金7,140,0009,240,000繰越利益剰余金2,468,9602,964,072利益剰余金合計9,692,63512,287,747株主資本合計14,032,35016,627,461純資産合計14,032,35016,627,461	株主資本		
資本準備金2,334,3842,334,384資本剰余金合計2,334,3842,334,384利益準備金83,67583,675その他利益剰余金7,140,0009,240,000機越利益剰余金2,468,9602,964,072利益剰余金合計9,692,63512,287,747株主資本合計14,032,35016,627,461純資産合計14,032,35016,627,461		2, 005, 329	2, 005, 329
資本剰余金合計2,334,3842,334,384利益剰余金83,67583,675その他利益剰余金7,140,0009,240,000規越利益剰余金2,468,9602,964,072利益剰余金合計9,692,63512,287,747株主資本合計14,032,35016,627,461純資産合計14,032,35016,627,461	資本剰余金		
利益剰余金 利益準備金 83,675 83,675 その他利益剰余金 別途積立金 7,140,000 9,240,000 繰越利益剰余金 2,468,960 2,964,072 利益剰余金合計 9,692,635 12,287,747 株主資本合計 14,032,350 16,627,461	資本準備金	2, 334, 384	2, 334, 384
利益準備金83,67583,675その他利益剰余金7,140,0009,240,000別途積立金7,140,9009,240,000繰越利益剰余金2,468,9602,964,072利益剰余金合計9,692,63512,287,747株主資本合計14,032,35016,627,461純資産合計14,032,35016,627,461	資本剰余金合計	2, 334, 384	2, 334, 384
その他利益剰余金7,140,0009,240,000別途積立金7,140,9009,240,000繰越利益剰余金2,468,9602,964,072利益剰余金合計9,692,63512,287,747株主資本合計14,032,35016,627,461純資産合計14,032,35016,627,461	利益剰余金		
別途積立金7,140,0009,240,000繰越利益剰余金2,468,9602,964,072利益剰余金合計9,692,63512,287,747株主資本合計14,032,35016,627,461純資産合計14,032,35016,627,461	利益準備金	83, 675	83, 675
繰越利益剰余金2,468,9602,964,072利益剰余金合計9,692,63512,287,747株主資本合計14,032,35016,627,461純資産合計14,032,35016,627,461	その他利益剰余金		
利益剰余金合計9,692,63512,287,747株主資本合計14,032,35016,627,461純資産合計14,032,35016,627,461		7, 140, 000	9, 240, 000
株主資本合計14,032,35016,627,461純資産合計14,032,35016,627,461	繰越利益剰余金	2, 468, 960	2, 964, 072
純資産合計 14,032,350 16,627,461	利益剰余金合計	9, 692, 635	12, 287, 747
	株主資本合計	14, 032, 350	16, 627, 461
負債純資産合計 23, 298, 646 27, 566, 371	純資産合計	14, 032, 350	16, 627, 461
	負債純資産合計	23, 298, 646	27, 566, 371

(2) 損益計算書

売上原価 第1 30,769,707 第1 32,898,944 売上終刊益 33,893,599 37,879,317 販売費及び一般管理費 広告宣伝費 788,462 1,287,422 役員報酬 63,287 82,556 結今及び手当 15,085,115 16,895,115 16,995,117 福利厚生費 605,912 669,388 賃借料 5,004,573 5,174,511 清耗品費 1,529,887 1,651,52 水道光熱費 1,958,848 2,126,938 支払手数料 914,388 914,68 よ変性の一般管理費合計 29,542,118 33,132,398 営業外収益 受取利益 54,269 58,188 受取利益 54,269 58,188 受取利益 54,269 58,188 安取利益 54,269 58,188 安取科益 54,269 58,188 安取利益 54,269 58,188 安取科益 321,181 391,598 営業外収益合計 321,181 391,598 営業外収益合計 321,181 391,598 営業外収益合計 321,181 391,598 営業外費用 大払利息 35,682 56,366 為替差損 8,448 5,50 物販原価 44,643 46,328 維損失 12,134 6,688 営業外費用合計 100,909 114,876 居際利益 4,571,753 5,023,638 特別損失 第2,177,791 第3 10,81 被損失 第4,277,791 第3 10,81 被損失 第4,277,991 第3 10,81 が特別損失合計 421,698 37,966 統分税 421,698 37,966		前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	(単位:千円) 当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上原価 *** 30,769,707 *** 32,898,94 売上除利益 33,893,599 37,879,31 販売費及び一般管理費	売上高		70, 778, 257
売上総利益 販売費及び一般管理費 広告宣伝費 788,462 1,287,426 役員報酬 63,287 82,856 給与及び手当 15,085,115 16,896,17 福利厚生費 665,912 669,38 賃債幣料 5,004,573 5,174,51 消耗品費 1,529,887 1,651,52 水道光熱費 1,958,848 2,126,93 支払手数料 914,388 914,68 減価償却費 1,292,099 1,571,000 その他 第1,292,099 1,571,000 ぞの他 第1,292,099 1,571,000 ぞの他 第1,292,099 1,571,000 での他 第1,292,099 1,571,000 営業外収益 受取利息 54,269 58,18 で受取利息 54,269 58,18 で変取手数料 102,604 187,912 物取収入 101,641 102,433 確収入 62,666 43,05 営業外収益合計 321,181 391,59 営業外収益合計 321,181 391,59 営業外費用 支払利息 35,682 56,366 為香港損 8,448 5,500 か販原価 44,643 46,322 維損失 12,134 6,688 営業外費用合計 100,909 114,877 を影別損失 12,134 6,688 営業外費用合計 100,909 114,877 お別損失 12,134 6,688 営業外費用合計 100,909 114,877 店舗開鎖損失 第2,28,175 第2,21,677 店舗開鎖損失 第3,277,791 第3,10,812 財債共長 第4,277,791 第3,10,812 財債共長 第4,2698 37,966 促引前は期絶利益 4,150,054 4,985,666 法人税、住民税及び事業税 1,65,200 1,982,000 法人税等論整額 1,65,200 1,982,000			
販売費及び一般管理費 広告宣伝費 788,462 1,287,426 役員報酬 63,287 82,856 給与及び手当 15,085,115 16,896,173 福利厚生費 665,912 669,387 賃債計 5,004,573 5,174,511 消耗品費 1,529,887 1,651,522 水道光熱費 1,958,848 2,126,938 支払手数料 914,388 914,68 破価健却費 1,299,545 第1 2,757,91 販売費及び一般管理費合計 29,542,118 33,132,399 営業利益 4,351,480 4,746,918 営業外収益 受取利益 54,269 58,18 受取手数料 102,604 187,912 物販収入 101,641 102,433 権収入 62,666 43,05 営業外収益合計 32,1181 391,59 営業外費用 交払利息 35,682 56,361 為持差損 8,448 5,50 物販原価 44,643 46,32 権損失 12,134 6,688 営業外費用合計 100,909 114,87,50 経常利益 4,571,753 5,023,63 特別損失 第2,287,791 第3,10,81 経済科益 4,571,753 5,023,63 特別損失 第2,287,791 第3,10,81 居定資産除却損 第2,28,175 第2,21,676 店舗開鎖損失 第3,277,791 第3,10,81 成捐销失 第4,631,839 5,47 特別損失 第3,277,791 第3,10,81 成捐销失 第4,632 42,698 37,966 税引前当期純利益 4,150,054 4,985,661 法人税、住民税及び事業税 1,651,20 1,693,156 法人税等合計 4,150,054 4,985,661			
広告宣伝費 788, 462 1, 287, 424 役員報酬 63, 287 82, 85, 85, 88, 85, 115 68, 896, 175 福利厚生費 605, 912 669, 38 668, 912 669, 38 資管器料 5, 004, 573 5, 174, 815 7, 529, 887 1, 651, 522 水道光熱費 1, 958, 848 2, 126, 934 2, 126, 934 支达, 934, 88 2, 126, 934 支达, 934, 88 2, 126, 934 交达, 934, 88 2, 126, 934 交达, 934, 88 2, 126, 934 914, 388 914, 68 914, 88 9, 14, 581 9, 14, 581 9, 14, 581 9, 14, 681 9, 14, 581 9, 14, 581 9, 14, 681 9, 14, 581 9, 14, 581 9, 14, 681 9, 14, 581 <th< td=""><td></td><td></td><td>3., 3.3, 31.</td></th<>			3., 3.3, 31.
役員報酬		788 462	1 287 420
総与及び手当 15,085,115 16,896,173 [•	
福利厚生費 605, 912 669, 38° ğ債粹 5, 004, 573 5, 174, 511 7, 451 7, 174, 511 7, 174			
賃借料 5,004,573 5,174,51: 消耗品費 1,529,887 1,651,52 水道光熱費 1,958,848 2,126,936 支払手数料 914,388 914,688 減価償却費 1,292,099 1,571,000 その他 *1,299,545 *1,2757,91 販売費及び一般管理費合計 29,542,118 33,132,393 営業外収益 54,269 58,18 受取手数料 102,604 187,912 物販収入 101,641 102,43 韓収入 62,666 43,05 営業外取益合計 35,682 56,36 為替差損 8,448 5,50 物販原価 44,643 46,32 養養外費用 10,909 114,87 経常利益 4,571,753 5,023,63 特別損失 *3,277,791 *3,108 産業外費所 12,134 6,68 資業外費組 1,292 1,42 統則損失 *3,277,791 *3,108 海門損失 *3,277,791 *3,108 減損失 13,839 5,47 特別損失 421,698 37,966 統列 4,985,666 <td></td> <td></td> <td></td>			
消耗品費 1,529,887 1,651,52 水道光熱費 1,988,848 2,126,93 支払手数料 914,388 914,68 減価値却費 1,292,099 1,571,000 その他 *1 2,299,545 *1 2,757,91 販売費及び一般管理費合計 29,542,118 33,132,39 営業外政益 *29,542,118 33,132,39 営業外収益 *54,269 58,18* 受取手数料 102,604 187,91 物販収入 101,641 102,43 業収入 62,666 43,05 营業外費用 35,682 56,36 海管差損 8,448 5,50 物販原価 44,643 46,32 維損失 12,134 6,68 営業外費用合計 100,909 114,87 経常利益 4,571,753 5,023,63 特別損失 *2 28,175 *2 21,67 店舗開鎖損失 *3 27,791 *3 10,81 減利損失 13,839 5,47 特別損失 *4 101,892 - 房係会社整理損 13,839 5,47 特別損失 *4 101,698 7,961 法人稅、日長院公 1,600 <td></td> <td></td> <td></td>			
水道光熱費 1,958,848 2,126,930 支払手数料 914,388 914,68 減価償却費 1,292,099 1,571,000 その他 *1 2,299,545 *1 2,757,91 販売費及び一般管理費合計 29,542,118 33,132,39 営業外収益 受取利息 54,269 58,18* 受取利息 54,269 58,18* 受取手数料 102,604 187,91* 物販収入 101,641 102,43* 業収入 62,666 43,05* 営業外収益合計 35,682 56,366* 為替差損 8,448 5,50* 物販原価 44,643 46,32* 維損失 12,134 6,68* 营業外費用合計 100,909 114,87* 経常利益 4,571,753 5,023,63* 特別損失 *2 28,175 *2 21,67* 店舗開鎖損失 *3 277,791 *3 10,81* 減損損失 *4 101,892 - 関係会社整理損 13,839 5,47* 特別損失 421,698 37,966* 設別債 4,150,054 4,985,66* 法人稅、等計 1,625,000 1,982,00* 法人稅、等計			
支払手数料 減価償却費 914,388 914,68 液価償却費 1,292,099 1,571,00 その他 第1,299,545 第1,2,757,91 販売費及び一般管理費合計 29,542,118 33,132,39 営業利益 4,351,480 4,746,91 営業外収益 受取手数料 102,604 187,91 物販収入 101,641 102,43 権収入 62,666 43,05 営業外収益合計 321,181 391,59 登業外費用 35,682 56,36 為替差損 8,448 5,50 物販原価 44,643 46,32 養業外費用合計 100,909 114,87 経常利益 4,571,753 5,023,63 特別損失 100,909 114,87 経常利益 4,571,753 5,023,63 特別損失 37,791 *3 10,81 減損失 13,839 5,47 特別損失合計 421,698 37,96 総別前当類純利益 4,150,054 4,985,66 法人稅、住民稅及び事業稅 1,625,000 1,982,00 法人稅等合計 1,790,120 2,142,15			
減価償却費			914, 681
その他 **1 2,99,545 **1 2,757,91 販売費及び一般管理費合計 29,542,118 33,132,398 営業利益 4,351,480 4,746,918 営業外収益 受取利息 54,269 58,188 受取手数料 102,604 187,912 物販収入 101,641 102,433 業業外費用 321,181 391,59 営業外費用 大払利息 35,682 56,36 為替差損 8,448 5,50 物販原価 44,643 46,32 維損失 12,134 6,68 営業外費用合計 100,909 114,876 経常利益 4,571,753 5,023,63 特別損失 32,77,791 ※3 10,81 庭院会社整理損 13,839 5,47 特別損失合計 421,698 37,96 統列前当期純利益 4,150,054 4,985,66 法人稅、住民稅及び事業稅 1,625,000 1,982,00 法人稅等高計 1,790,120 2,142,15			1, 571, 000
営業利益 4,351,480 4,746,915 営業外収益 54,269 58,18 受取手数料 102,604 187,915 物販収入 101,641 102,43 雑収入 62,666 43,05 営業外費用 321,181 391,59 営業外費用 大数利息 5,50 物販原価 44,643 46,32 維損失 12,134 6,68 営業外費用合計 100,909 114,87 経常利益 4,571,753 5,023,63 特別損失 *2 28,175 *2 21,67 店舗開鎖損失 *3 277,791 *3 10,81 減損損失 *4 101,892 - 関係会社整理損 *3 39 5,47 特別損失合計 421,698 37,96 統列前当期純利益 4,150,054 4,985,66 法人税、住民税及び事業税 1,625,000 1,982,000 法人税等高計整額 1,790,120 2,142,15			
営業利益 4,351,480 4,746,918 営業外収益 54,269 58,18° 受取手数料 102,604 187,91° 物贩収入 101,641 102,43° 灌収入 62,666 43,05° 営業外費用 321,181 391,59° 営業外費用 大力利息 35,682 56,36° 為替差損 8,448 5,50° 物販原価 44,643 46,32° 維損失 12,134 6,68° 営業外費用合計 100,909 114,87° 経常利益 4,571,753 5,023,63° 特別損失 *2 28,175 *2 21,67° 店舗開鎖損失 *3 277,791 *3 10,81° 減損損失 *101,892 - 関係会社整理損 13,839 5,47° 特別損失合計 421,698 37,96° 統列前当期純利益 4,150,054 4,985,66° 法人税、住民税及び事業税 1,625,000 1,982,000 法人税等同整額 1,790,120 2,142,15° 法人税等同整額 1,790,120 2,142,15°	販売費及び一般管理費合計	29, 542, 118	33, 132, 399
営業外収益 54,269 58,18 受取手数料 102,604 187,91: 物販収入 101,641 102,43: 雑収入 62,666 43,05 営業外収益合計 321,181 391,59 営業外費用 *** *** 支払利息 35,682 56,36 為替差損 8,448 5,50 物販原価 44,643 46,32 維損失 12,134 6,68 営業外費用合計 100,909 114,87 経常利益 4,571,753 5,023,63 特別損失 **3 277,791 **3 10,81 減損損失 **4 101,892 関係会社整理損 13,839 5,47 特別損失合計 421,698 37,96 統入稅、住民稅及び事業稅 1,625,000 1,982,000 法人稅等調整額 165,120 160,15 法人稅等高整額 1,790,120 2,142,15		4, 351, 480	4, 746, 918
受取利息 54,269 58,18 受取手数料 102,604 187,91 物販収入 101,641 102,43 離収入 62,666 43,05 営業外収益合計 321,181 391,59 営業外費用 *** *** 支払利息 35,682 56,36 為替差損 8,448 5,50 物販原価 44,643 46,32 離損失 12,134 6,68 営業外費用合計 100,909 114,87 経常利益 4,571,753 5,023,63 特別損失 **3 277,791 **3 10,81 減損損失 **4 101,892 関係会社整理損 13,839 5,47 特別損失合計 421,698 37,96 統入稅、住民稅及び事業稅 1,625,000 1,982,000 法人稅等額整額 165,120 160,15 法人稅等商整額 1,625,000 1,982,000 法人稅等商整額 1,625,000 1,982,000 法人稅等商整額 1,65,120 160,15 法人稅等商 1,790,120 2,142,15			-, ,
受取手数料 102,604 187,91: 物販収入 101,641 102,433 雑収入 62,666 43,05 営業外収益合計 321,181 391,59: 営業外費用 支払利息 35,682 56,368 為替差損 8,448 5,50- 物販原価 44,643 46,323 雑損失 12,134 6,688 営業外費用合計 100,909 114,878 経常利益 4,571,753 5,023,63 特別損失 **3 277,791 **3 10,814 減損損失 **3 277,791 **3 10,814 減損損失 **3 277,791 **3 10,814 減損損失 **4 101,892 関係会社整理損 13,839 5,477 特別損失合計 421,698 37,966 稅分前当期純利益 4,150,054 4,985,66: 法人稅、住民稅及び事業稅 1,625,000 1,982,006 法人稅、管調整額 165,120 160,155 法人稅等調整額 165,120 160,155 法人稅等調整額 1,790,120 2,142,155		54 269	58 187
物販収入 101,641 102,433 雑収入 62,666 43,05 営業外収益合計 321,181 391,59 営業外費用 支払利息 35,682 56,368 為替差損 8,448 5,50 物販原価 44,643 46,324 維損失 12,134 6,68 営業外費用合計 100,909 114,878 経常利益 4,571,753 5,023,63 特別損失 *3 277,791 *3 10,814 減損損失 *4 101,892 関係会社整理損 13,839 5,47 特別損失合計 421,698 37,968 稅引前当期純利益 4,150,054 4,985,668 法人税、住民稅及び事業税 1,625,000 1,982,000 法人稅等調整額 165,120 160,155 法人稅等調整額 1,790,120 2,142,15			
雑収入62,66643,05営業外収益合計321,181391,59営業外費用*********************************			
営業外費用 35,682 56,366 為替差損 8,448 5,50 物販原価 44,643 46,326 維損失 12,134 6,686 営業外費用合計 100,909 114,876 経常利益 4,571,753 5,023,63 特別損失 **3 277,791 **3 10,81 減損損失 **4 101,892 関係会社整理損 13,839 5,47 特別損失合計 421,698 37,968 税引前当期純利益 4,150,054 4,985,666 法人税、住民税及び事業税 1,625,000 1,982,000 法人税等調整額 165,120 160,153 法人税等合計 1,790,120 2,142,155	雑収入		43, 051
営業外費用 35,682 56,366 為替差損 8,448 5,50 物販原価 44,643 46,326 維損失 12,134 6,686 営業外費用合計 100,909 114,876 経常利益 4,571,753 5,023,63 特別損失 **3 277,791 **3 10,81 減損損失 **4 101,892 関係会社整理損 13,839 5,47 特別損失合計 421,698 37,968 税引前当期純利益 4,150,054 4,985,666 法人税、住民税及び事業税 1,625,000 1,982,000 法人税等調整額 165,120 160,153 法人税等合計 1,790,120 2,142,155	営業外収益合計	321, 181	391, 591
支払利息35,68256,36為替差損8,4485,50物販原価44,64346,32雑損失12,1346,68営業外費用合計100,909114,87経常利益4,571,7535,023,63特別損失*2 28,175*2 21,67店舗閉鎖損失*3 277,791*3 10,81減損損失*4 101,892-関係会社整理損13,8395,47特別損失合計421,69837,96税引前当期純利益4,150,0544,985,66法人税、住民税及び事業税1,625,0001,982,000法人税等調整額165,120160,153法人税等合計1,790,1202,142,153			
為替差損 物販原価 権損失 営業外費用合計8,448 44,643 12,134 100,9095,50 46,880 100,909経常利益 特別損失 固定資産除却損 店舗閉鎖損失 減損損失 財債 関係会社整理損 特別損失 財務 特別損失合計*2 28,175 *3 277,791 *3 10,81 *3 10,81 *3 277,791 *3 10,81 *3 10,81 *4 101,892 中別損失合計 税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 		35, 682	56, 368
物販原価44,64346,32雑損失12,1346,68営業外費用合計100,909114,87経常利益4,571,7535,023,63特別損失**2 28,175**2 21,67店舗閉鎖損失**3 277,791**3 10,81減損損失**4 101,892-関係会社整理損13,8395,47特別損失合計421,69837,96税引前当期純利益4,150,0544,985,66法人税、住民税及び事業税1,625,0001,982,000法人税等調整額165,120160,15法人税等合計1,790,1202,142,15			
雑損失 営業外費用合計12,1346,680経常利益4,571,7535,023,63特別損失固定資産除却損※2 28,175※2 21,676店舗閉鎖損失※3 277,791※3 10,814減損損失※4 101,892-関係会社整理損13,8395,47特別損失合計421,69837,968税引前当期純利益4,150,0544,985,663法人税、住民税及び事業税1,625,0001,982,000法人税等調整額160,155法人税等合計1,790,1202,142,155		•	
経常利益4,571,7535,023,63特別損失**2 28,175**2 21,675店舗閉鎖損失**3 277,791**3 10,814減損損失**4 101,892-関係会社整理損13,8395,477特別損失合計421,69837,968税引前当期純利益4,150,0544,985,663法人税、住民税及び事業税1,625,0001,982,000法人税等調整額165,120160,153法人税等合計1,790,1202,142,153	雑損失		6, 680
特別損失	営業外費用合計	100, 909	114, 878
特別損失	経常利益	4, 571, 753	5, 023, 631
店舗閉鎖損失	特別損失		
店舗閉鎖損失**3 277,791**3 10,814減損損失**4 101,892-関係会社整理損13,8395,47特別損失合計421,69837,968税引前当期純利益4,150,0544,985,663法人税、住民税及び事業税1,625,0001,982,000法人税等調整額165,120160,153法人税等合計1,790,1202,142,153	固定資産除却損	*2 28, 175	^{*2} 21, 679
関係会社整理損13,8395,47°特別損失合計421,69837,968税引前当期純利益4,150,0544,985,666法人税、住民税及び事業税1,625,0001,982,000法人税等調整額165,120160,155法人税等合計1,790,1202,142,155	店舗閉鎖損失		
特別損失合計421,69837,968税引前当期純利益4,150,0544,985,663法人税、住民税及び事業税1,625,0001,982,000法人税等調整額165,120160,153法人税等合計1,790,1202,142,153	減損損失	^{**4} 101, 892	_
税引前当期純利益4,150,0544,985,663法人税、住民税及び事業税1,625,0001,982,000法人税等調整額165,120160,153法人税等合計1,790,1202,142,153	関係会社整理損	13, 839	5, 477
税引前当期純利益4,150,0544,985,663法人税、住民税及び事業税1,625,0001,982,000法人税等調整額165,120160,153法人税等合計1,790,1202,142,153	特別損失合計	421, 698	37, 968
法人税、住民税及び事業税1,625,0001,982,000法人税等調整額165,120160,150法人税等合計1,790,1202,142,150	税引前当期純利益	4, 150, 054	4, 985, 663
法人税等調整額165, 120160, 153法人税等合計1, 790, 1202, 142, 153			
法人税等合計 1,790,120 2,142,153			
	当期純利益	2, 359, 933	2, 843, 509

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年11月 1 至 平成21年10月3		当事業年度 (自 平成21年11月 1 至 平成22年10月3	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		28, 332, 206	92. 1	30, 224, 025	91. 9
Ⅱ 労務費		798, 693	2.6	1, 022, 660	3. 1
Ⅲ 経費	※ 2	1, 638, 807	5. 3	1, 652, 254	5. 0
売上原価		30, 769, 707	100.0	32, 898, 940	100.0

- (注) 1. 当社は事業の性質上、製品・仕掛品在庫はありませんので、材料費、労務費、経費の全額を売上高に対応 するものとして、売上原価としております。
 - ※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年 (自 平成20年1 至 平成21年1	1月1日	(自 平成	事業年度 221年11月1日 222年10月31日)
賃借料	38, 483千円	賃借料	38,868千円
消耗品費	93,260千円	消耗品費	118,434千円
水道光熱費	80,042千円	水道光熱費	85,893千円
減価償却費	66,557千円	減価償却費	68,558千円
運賃	1,170,672千円	運賃	1,176,670千円

(3) 株主資本等変動計算書

		(単位:千円)
	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2, 005, 329	2, 005, 329
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2, 005, 329	2, 005, 329
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2, 334, 384	2, 334, 384
当期変動額		
当期変動額合計	<u> </u>	_
当期末残高	2, 334, 384	2, 334, 384
資本剰余金合計		
前期末残高	2, 334, 384	2, 334, 384
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2, 334, 384	2, 334, 384
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	83, 675	83, 675
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	83, 675	83, 675
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6, 660, 000	7, 140, 000
当期変動額		
別途積立金の積立	480, 000	2, 100, 000
当期変動額合計	480, 000	2, 100, 000
当期末残高	7, 140, 000	9, 240, 000
繰越利益剰余金		
前期末残高	671, 826	2, 468, 960
当期変動額		
別途積立金の積立	△480, 000	△2, 100, 000
剰余金の配当	△82,799	△248, 397
当期純利益	2, 359, 933	2, 843, 509
当期変動額合計	1, 797, 134	495, 111
当期末残高	2, 468, 960	2, 964, 072

(単位		千	ш	1
(里4)/	•	+	ш)

利益剰余金合計 前期末残高7,415,5019,692,6当期変動額-別途積立金の積立-剰余金の配当△82,799△248,3当期純利益2,359,9332,843,5当期変動額合計2,277,1342,595,1当期末残高9,692,63512,287,7株主資本合計 前期末残高11,755,21514,032,3当期変動額2,827,79△248,3当期変動額△82,799△248,3当期純利益2,359,9332,843,5当期変動額合計2,277,1342,595,1当期末残高14,032,35016,627,4純資産合計					(単位:下門)
前期末残高7,415,5019,692,6当期変動額一別途積立金の積立一剰余金の配当△82,799△248,3当期純利益2,359,9332,843,5当期変動額合計2,277,1342,595,1当期末残高9,692,63512,287,7株主資本合計 前期末残高11,755,21514,032,3当期変動額482,799△248,3当期純利益2,359,9332,843,5当期変動額合計2,277,1342,595,1当期末残高14,032,35016,627,4純資産合計		(自 至	平成20年11月1日	(自 至	当事業年度 平成21年11月1日 平成22年10月31日)
当期変動額 別途積立金の積立 剰余金の配当 当期純利益 当期変動額合計 当期末残高人82,799 2,359,933 2,843,5 2,277,134 2,595,1当期末残高 判察動額 利余金の配当 判余金の配当 	利益剰余金合計				
別途積立金の積立 一 剰余金の配当 △82,799 △248,3 当期純利益 2,359,933 2,843,5 当期來動額合計 2,277,134 2,595,1 当期未残高 9,692,635 12,287,7 株主資本合計 11,755,215 14,032,3 当期変動額 △82,799 △248,3 当期終金の配当 △82,799 △248,3 当期終利益 2,359,933 2,843,5 当期來動額合計 2,277,134 2,595,1 当期未残高 14,032,350 16,627,4 純資産合計 14,032,350 16,627,4	前期末残高		7, 415, 501		9, 692, 635
剰余金の配当△82,799△248,3当期純利益2,359,9332,843,5当期変動額合計2,277,1342,595,1当期未残高9,692,63512,287,7株主資本合計 前期末残高11,755,21514,032,3当期変動額 剩余金の配当 当期純利益 当期統利益 当期変動額合計△82,799 2,359,933△248,3当期変動額合計2,277,1342,595,1当期末残高14,032,35016,627,4純資産合計	当期変動額				
当期純利益2,359,9332,843,5当期変動額合計2,277,1342,595,1当期末残高9,692,63512,287,7株主資本合計 前期末残高11,755,21514,032,3当期変動額公248,3剩余金の配当公248,3当期純利益2,359,9332,843,5当期変動額合計2,277,1342,595,1当期末残高14,032,35016,627,4純資産合計	別途積立金の積立		_		_
当期変動額合計2,277,1342,595,1当期末残高9,692,63512,287,7株主資本合計 前期末残高11,755,21514,032,3当期変動額公82,799公248,3到線金の配当公82,799公248,3当期純利益2,359,9332,843,5当期変動額合計2,277,1342,595,1当期末残高14,032,35016,627,4純資産合計	剰余金の配当		△82, 799		△248, 397
当期末残高9,692,63512,287,7株主資本合計 前期末残高11,755,21514,032,3当期変動額人82,799人248,3到無利益2,359,9332,843,5当期変動額合計2,277,1342,595,1当期末残高14,032,35016,627,4純資産合計	当期純利益		2, 359, 933		2, 843, 509
株主資本合計 前期末残高 11,755,215 14,032,3 当期変動額 剰余金の配当 △82,799 △248,3 当期純利益 2,359,933 2,843,5 当期変動額合計 2,277,134 2,595,1 当期末残高 14,032,350 16,627,4 純資産合計	当期変動額合計		2, 277, 134		2, 595, 111
前期末残高11,755,21514,032,3当期変動額公248,3剰余金の配当△82,799△248,3当期純利益2,359,9332,843,5当期変動額合計2,277,1342,595,1当期末残高14,032,35016,627,4純資産合計	当期末残高		9, 692, 635		12, 287, 747
当期変動額人82,799人248,3剰余金の配当人82,799人248,3当期純利益2,359,9332,843,5当期変動額合計2,277,1342,595,1当期末残高14,032,35016,627,4純資産合計	株主資本合計				
剰余金の配当△82,799△248,3当期純利益2,359,9332,843,5当期変動額合計2,277,1342,595,1当期末残高14,032,35016,627,4純資産合計	前期末残高		11, 755, 215		14, 032, 350
当期純利益2,359,9332,843,5当期変動額合計2,277,1342,595,1当期末残高14,032,35016,627,4純資産合計	当期変動額				
当期変動額合計2,277,1342,595,1当期末残高14,032,35016,627,4純資産合計	剰余金の配当		△82, 799		△248, 397
当期末残高 14,032,350 16,627,4 純資産合計	当期純利益		2, 359, 933		2, 843, 509
純資産合計	当期変動額合計		2, 277, 134		2, 595, 111
	当期末残高		14, 032, 350		16, 627, 461
	純資産合計				
前期末残高 11,755,215 14,032,3	前期末残高		11, 755, 215		14, 032, 350
当期変動額	当期変動額				
剰余金の配当 △82,799 △248,3	剰余金の配当		△82, 799		△248, 397
当期純利益 2,359,933 2,843,5	当期純利益		2, 359, 933		2, 843, 509
当期変動額合計 2,277,134 2,595,1	当期変動額合計		2, 277, 134		2, 595, 111
当期末残高 14,032,350 16,627,4	当期末残高		14, 032, 350		16, 627, 461

(4) キャッシュ・フロー計算書

(4) ヤヤツシュ・ノロー計算者				(単位:千円)
	(自 至	前事業年度 平成20年11月1日 平成21年10月31日)	(自 至	当事業年度 平成21年11月1日 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		4, 150, 054		4, 985, 663
減価償却費		1, 358, 656		1, 639, 558
減損損失		101,892		_
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)		△110, 666		_
受取利息		$\triangle 54, 269$		△58, 187
支払利息		35, 682		56, 368
固定資産除却損		28, 175		21, 675
店舗閉鎖損失		277, 791		10, 814
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△44, 861		$\triangle 37,561$
その他の流動資産の増減額(△は増加)		25, 555		△32, 722
店舗釣銭用保証金の増減額(△は増加)		△25, 592		△22, 848
仕入債務の増減額 (△は減少)		316, 431		105, 125
未払消費税等の増減額(△は減少)		310, 047		△54, 597
長期前受収益の増減額(△は減少)		3, 783		11,070
その他の流動負債の増減額(△は減少)		259, 823		25, 406
一括購入資産の増減額(△は増加)		7, 611		34, 044
その他		398, 417		455, 614
小計		7, 038, 532		7, 139, 423
利息の受取額		9		4
利息の支払額		△36, 247		△56, 105
法人税等の支払額		$\triangle 1,083,340$		$\triangle 1,904,642$
営業活動によるキャッシュ・フロー		5, 918, 953		5, 178, 679
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		$\triangle 2, 431, 397$		$\triangle 2, 220, 013$
無形固定資産の取得による支出		△30, 912		△24, 412
関係会社株式の取得による支出		△97, 905		
貸付けによる支出		△546, 923		△240, 226
差入保証金の差入による支出		△200, 136		△213, 221
差入保証金の回収による収入		77, 599		39, 363
その他		△144, 349		△29, 560
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3, 374, 025		△2, 688, 071
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△281, 250		△240, 000
リース債務の返済による支出		$\triangle 120,047$		△388, 383
配当金の支払額		△82, 080		△246, 570
財務活動によるキャッシュ・フロー		△483, 378		△874, 954
現金及び現金同等物に係る換算差額		△84		0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		2, 061, 465		1, 615, 654
現金及び現金同等物の期首残高		593, 618		2, 655, 084
現金及び現金同等物の期末残高		*1 2, 655, 084		*1 4, 270, 739
元亚八〇元亚川守彻以州个汉同		2, 055, 064		4, 210, 139

継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及	子会社株式及び関連会社株式	子会社株式及び関連会社株式
び評価方法	移動平均法による原価法	同左
2. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	原材料 月次総平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法)	同左
	貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はあり	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	ません。 (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、 平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く)については、 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年~47年 構築物 10年~20年 機械及び装置 3年~13年 工具、器具及び備品 2年~15年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、一部の機械及び装置について、改正後の法定耐用年数を適用し、当事業年度より耐用年数の変更をしております。なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、 平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く) については、 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年~47年 構築物 10年~20年 機械及び装置 5年~13年 工具、器具及び備品 2年~15年

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	(2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しておりま	(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左
	す。 (3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりませ	(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左
	す。 (4)長期前払費用 定額法を採用しております。但し、 食器等、新規出店に際し一括して購入 し、長期にわたり使用する物品につい ては、償却年数4年、残存価額ゼロと する級数法を採用しております。	(4)長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為	同左
の本邦通貨への換算基準	■ 替相場により円貨に換算し、換算差額は損 ■ 益として処理しております。	
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計上するこ ととしております。	(1)貸倒引当金 —————
	(2)役員賞与引当金 取締役に対して支給する賞与の支出に充 てるため、当事業年度末の支給見込額に基 づき計上することとしております。 (3)関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるた め、当社が負担することとなる損失見込額 を計上しております。	(2) 役員賞与引当金 ————————————————————————————————————
6. キャッシュ・フロー計 算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成の ための基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度	当事業年度
(自 平成20年11月1日	(自 平成21年11月1日
至 平成21年10月31日)	至 平成22年10月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計土協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
(自 平成20年11月1日	(自 平成21年11月1日
至 平成21年10月31日)	至 平成22年10月31日)
(貸借対照表)	(貸借対照表)
前事業年度末まで区分掲記しておりました「長期預り	前事業年度末まで区分掲記しておりました「長期未払
保証金」(当事業年度末の残高は15,725千円)は、負債	金」(当事業年度末の残高は163,207千円)は、負債及
及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当事	び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当事業
業年度末より固定負債の「その他」に含めて表示するこ	年度末より固定負債の「その他」に含めて表示すること
ととしております。	としております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)		当事業年度 (平成22年10月31	目)	
※1 担保に提供している資産及びこれ	に対応する債務は	※1 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は		
次のとおりであります。		次のとおりであります。		
(イ)担保に供している資産		(イ)担保に供している資産		
建物	138,385千円	建物	132,080千円	
土地	248,399千円	土地	248, 399千円	
計	386,784千円	計	380,480千円	
(ロ)上記に対応する債務		(ロ)上記に対応する債務		
1年内返済予定の長期借入金	20,000千円	1年内返済予定の長期借入	金 5,000千円	
長期借入金	5,000千円			
計	25,000千円			
2 貸出コミットメント		2 貸出コミットメント		
当社においては、従来より運転資	金の効率的な調達	当社においては、従来より運	転資金の効率的な調達	
を行うため、取引銀行1行と貸出コ	ミットメント契約	を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約		
(15億円)を締結しております。		(15億円)を締結しております。		
また、不測の事態に備え、流動性		また、不測の事態に備え、流動性を確保するための		
バックアップラインとして、取引銀				
ットメントライン契約(20億円)を	締結しておりま	ットメントライン契約(20億円))を締結しておりま	
す。		す。		
当事業年度末における貸出コミッ		当事業年度末における貸出コミットメントにかかる		
借入未実行残高等は以下のとおりで		借入未実行残高等は以下のとお		
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	
借入実行残高	一千円	借入実行残高	一千円	
差引額	3,500,000千円	差引額	3,500,000千円	
		※3 関係会社項目		
関係会社に対する資産には次のものがあります。		関係会社に対する資産には次の	のものがあります。	
未収入金	26,776千円	未収入金	21,389千円	
その他(流動資産)	18,288千円	その他(流動資産)	19,837千円	
 ※4 金融商品に関する会計基準を適用	し、現在価値に割	※ 4 同左		
り引いた建設協力金であります。				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) 当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

※1 研究開発費の総額

一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費 2.985千円

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

機械及び装置 14,529千円 工具、器具及び備品 9,403千円 解体撤去費用 3,631千円 その他 611千円 合計 28,175千円

※3 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

32,784千円 建物 機械及び装置 4,328千円 工具、器具及び備品 3,384千円 長期貸付金 (建設協力金) 55,715千円 長期前払費用 11,262千円 差入保証金 24,900千円 違約金 41,370千円 解体撤去費用 88,123千円 その他 15,921千円 合計 277,791千円

※4 減損損失の内訳は次のとおりであります。

当事業年度において、以下の資産グループについて 減損損失を計上しました。

場所	î	用途	種類	金額
			建物	74, 761千円
			構築物	15,389千円
茨城県	1店	事業用資産	工具、器具及 び備品	273千円
			長期前払費用	833千円
		リース資産	10,634千円	
合計				101,892千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位 として、営業店舗を基礎としてグルーピングを行っ ております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、転用可能な資産以外について売却可能性が見込めないため零としております。

※1 研究開発費の総額

一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費 2,318千円

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物5,970千円構築物1,318千円機械及び装置1,797千円工具、器具及び備品3,121千円解体撤去費用9,117千円その他349千円合計21,675千円

※3 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

建物1,857千円構築物269千円機械及び装置74千円工具、器具及び備品488千円解体撤去費用6,991千円その他1,132千円合計10,814千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	103, 499	_	_	103, 499
合計	103, 499	_	_	103, 499

- (注) 自己株式はありません。
- 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。
- 3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	82, 799	800	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	248, 397	利益剰余金	2, 400	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(注) 1株当たり配当額には記念配当400円が含まれております。

当事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	103, 499	20, 596, 301	_	20, 699, 800
合計	103, 499	20, 596, 301	_	20, 699, 800

- (注) 1. 自己株式はありません。
 - 2. 平成22年3月15日開催の取締役会決議により、平成22年5月1日付をもって普通株式1株を200株に分割しております。
- 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。
- 3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	248, 397	2, 400	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	248, 397	利益剰余金	12	平成22年10月31日	平成23年1月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 当事業年度 (自 平成20年11月1日 (自 平成21年11月1日 至 平成21年10月31日) 至 平成22年10月31日) ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 **※** 1 されている科目の金額との関係 されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在) (平成22年10月31日現在) 現金及び預金勘定 2,655,084千円 現金及び預金勘定 4,270,739千円 現金及び現金同等物 2,655,084千円 現金及び現金同等物 4,270,739千円 2 同一相手先に対する店舗地代家賃の支払と貸付金 同左 (利息含む) の回収は相殺されております。

(リース取引関係)

前事業年度 当事業年度 平成20年11月1日 平成21年11月1日 (自 (自 至 平成21年10月31日) 平成22年10月31日) ファイナンス・リース取引(借主側) ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 (ア) 有形固定資産 店舗設備、生産設備等における機械装置及び 同左 工具、器具備品であります。 (イ) 無形固定資産

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」 に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており、その内容は次 のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 類 減損損失要計類相当類及び期末残高相当類

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 類 減損損失思計類相当類及び期末残高相当類

同左

同左

② リース資産の減価償却の方法

額、減損損失累計額相当額及び期末残局相当額			額、減獲	損失累計額	相当額及び具	引末残局科	自当額		
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損 失累計 額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損 失額相額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	2, 209, 640	899, 767	l	1, 309, 873	機械及び 装置	1, 888, 849	885, 682	_	1, 003, 167
車両運搬 具	58, 352	46, 329		12, 022	車両運搬 具	28, 562	24, 493	-	4, 068
工具、器 具及び備 品	1, 756, 762	679, 940	9, 687	1, 067, 135	工具、器 具及び備 品	1, 607, 324	784, 042	9, 687	813, 594
ソフトウ ェア	1, 222, 646	673, 893	l	548, 753	ソフトウ ェア	801, 379	409, 296	l	392, 083
合計	5, 247, 403	2, 299, 930	9, 687	2, 937, 784	合計	4, 326, 116	2, 103, 515	9, 687	2, 212, 914

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日		当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	•	(2) 未経過リース料期末残高相当額等	
未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額	
1年内	719,074千円	1年内	638,035千円
1年超	2,295,733千円	1 年超	1,657,697千円
合計	3,014,808千円	合計	2, 295, 733千円
リース資産減損勘定の期末残高	10,171千円	リース資産減損勘定の期末残高	8,322千円
(3)支払リース料、リース資産減損勘	定の取崩額、減価	(3)支払リース料、リース資産減損勘	定の取崩額、減価
償却費相当額、支払利息相当額及び	減損損失	償却費相当額、支払利息相当額及び	減損損失
支払リース料	972,087千円	支払リース料	783,527千円
リース資産減損勘定の取崩額	462千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,849千円
減価償却費相当額	904,340千円	減価償却費相当額	724,870千円
支払利息相当額	84,206千円	支払利息相当額	64,452千円
減損損失	10,634千円		
(4)減価償却費相当額の算定方法		(4)減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価	額を零とする定額	同左	
法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法		(5) 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得	価額相当額との差	同左	
額を利息相当額とし、各期への配分	方法については、		
利息法によっております。			

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度	当事業年度
(自 平成20年11月1日	(自 平成21年11月1日
至 平成21年10月31日)	至 平成22年10月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会 社株式97百万円)は、市場価格がなく、時価を把握するこ とが極めて困難と認められることから、記載しておりませ ん。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんの	同左
で、該当事項はありません。	

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
当社は、退職金制度を採用していないため、該当事項は	同左
ありません。	

(ストック・オプション等関係)

前事業年度	当事業年度
(自 平成20年11月1日	(自 平成21年11月1日
至 平成21年10月31日)	至 平成22年10月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)		当事業年度 (平成22年10月31日)		
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内	可訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の		
		内訳		
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)	
減損損失	174, 760	長期貸付金	178, 614	
関係会社株式評価損	105, 894	減損損失	150, 330	
未払事業税	98, 087	未払事業税	106, 227	
減価償却費	53, 632	減価償却費	53, 600	
関係会社整理損失引当金繰入額	45, 041	一括償却資産	18, 559	
未払事業所税	7, 938	支払手数料	17, 426	
その他	2, 794	未払事業所税	8, 682	
繰延税金資産計	488, 149	その他	15, 337	
繰延税金資産の純額	488, 149	繰延税金資産計	548, 779	
		繰延税金負債		
		長期前払家賃	$\triangle 220,783$	
		繰延税金負債計	△220, 783	
		繰延税金資産の純額	327, 995	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法	に人税等の負担率	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法	 人税等の負担率	
との間に重要な差異があるときの、当	á該差異の原因と	との間に重要な差異があるときの、当	該差異の原因と	
なった主要な項目別の内訳		なった主要な項目別の内訳		
	(%)		(%)	
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7	
(調整)		(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない	0.3	交際費等永久に損金に算入されない	0.2	
項目		項目		
住民税均等割等	2.5	住民税均等割等	2. 3	
その他	$\triangle 0.4$	その他	$\triangle 0.2$	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43. 0	

(持分法損益等)

前事業年度	当事業年度
(自 平成20年11月1日	(自 平成21年11月1日
至 平成21年10月31日)	至 平成22年10月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度	当事業年度
(自 平成20年11月1日	(自 平成21年11月1日
至 平成21年10月31日)	至 平成22年10月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日	
1株当たり純資産額	135,579円57銭	1株当たり純資産額	803円27銭
1株当たり当期純利益	22,801円51銭	1株当たり当期純利益	137円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在 株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在 株式が存在しないため、記載しておりません。	
		当社は、平成22年5月1日付で株式 株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと ける前事業年度末の1株当たり情報は ります。	仮定した場合にお
		1 株当たり純資産額 1 株当たり当期純利益	677円90銭 114円01銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	2, 359, 933	2, 843, 509
普通株主に帰属しない金額 (千円)	_	_
普通株式に係る当期純利益(千円)	2, 359, 933	2, 843, 509
期中平均株式数 (株)	103, 499	20, 699, 800

(重要な後発事象)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
該当事項はありません。		同左

5. その他

- (1) 役員の異動
 - ① 代表者の異動該当事項はありません。
 - ② その他の役員の異動
 - ・新任取締役候補(就任予定日平成23年1月27日付) 取締役 伊藤 敬人(現 東日本業務部シニアマネージャー)
 - ・新任監査役候補(就任予定日平成23年1月27日付) 常勤監査役 長田 進

 - ・辞任取締役(平成22年2月28日付) 取締役 時本 新一
- (2) その他

該当事項はありません。